

平成29年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年6月14日

上場会社名 ウィンテスト株式会社
 コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 奈良 彰治
 (氏名) 樋口 真康

TEL 045-317-7888

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第3四半期の業績(平成28年8月1日～平成29年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第3四半期	39	△79.5	△210	—	△207	—	△204	—
28年7月期第3四半期	193	△33.4	△151	—	△157	—	△158	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第3四半期	△19.38	—
28年7月期第3四半期	△24.63	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期第3四半期	1,211	1,122	1,122	637	92.6	86.07
28年7月期	734	650	650	637	86.8	85.87

(参考)自己資本 29年7月期第3四半期 1,122百万円 28年7月期 637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年7月期	—	0.00	—	—	—
29年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年7月期の業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当事業年度の業績予想につきましては、当社は、今後市場拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野への参入を目的に、現在、複数の企業と事業並びに企業の買収に係る協議を進めております。
 これらの事業並びに企業の買収は、当社の当事業年度の業績に大きく影響する見通しですが、現段階では、合理的な予想値の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したため、未定としております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期3Q	13,040,900 株	28年7月期	7,429,400 株
② 期末自己株式数	29年7月期3Q	0 株	28年7月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年7月期3Q	10,558,640 株	28年7月期3Q	6,428,400 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界の経済情勢は、アメリカでは堅調な個人消費が引き続きましたが、同国新政権の政策による影響や中国及びアジア新興国の地政学リスクなどから、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

わが国の経済は、「アベノミクス」等の効果により、雇用、所得環境の改善が続き、輸出の一部に持ち直しの兆しが見られ、製造業の生産活動が活発化するなど回復基調で推移したものの、国際情勢の不安定から総じて予断を許さない状況にあります。

当社が属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォンや液晶テレビ関連デバイス並びに車載関連デバイスの需要は比較的堅調に推移しましたが、その他のデジタル家電関連デバイス市場は引き続き弱含みに推移しました。

このような環境のなか、当社は顧客のニーズにより細やかに対応した装置機能の拡張オプションの開発や改善に努めるとともに、台湾および中国での積極的な営業活動を展開しました。

その結果、これまで時間を要してきた、製品納入先で発生した新たな顧客要求に対応するための製品仕様の変更に一定の目処が付き、新たな受注を獲得するなどの成果がありましたが、中国経済の減速に起因した設備投資計画の順延等により、当第3四半期累計期間に計画していた受注の獲得には至らず、受注高、売上高は、当初計画を下回ることとなりました。

また、損益面につきましては、前第3四半期累計期間を下回る売上高を計上したため、経費の節減により固定費を削減して営業損益の改善に努めましたが、M&A等に係る費用の発生などから販売管理費は前年度並みとなり、純損失が前第3四半期比で拡大いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は39,587千円（前年同期比79.5%減少）、営業損失210,249千円（前年同期は営業損失151,279千円）、経常損失207,141千円（前年同期は経常損失157,695千円）、四半期純損失204,580千円（前年同期は四半期純損失158,331千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ452,202千円増加し、1,145,898千円（前事業年度末比65.2%増）となりました。この主な要因は、現金及び預金が400,868千円増加したことによるものです。

固定資産は前事業年度に比べ24,371千円増加し、65,667千円（前事業年度末比59.0%増）となりました。この主な要因は、投資有価証券が22,984千円増加したことによるものです。

（負債）

流動負債は前事業年度末に比べ17,630千円増加し、64,576千円（前事業年度末比37.6%増）となりました。この主な要因は、その他の流動負債が8,484千円増加したことと、賞与引当金が4,921千円増加したことによるものです。

固定負債は前事業年度に比べ13,347千円減少し、24,610千円（前事業年度末比35.2%減）となりました。この主な要因は、長期借入金が13,851千円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は前事業年度末に比べ472,290千円増加し、1,122,379千円（前事業年度末比72.7%増）となりました。この主な要因は、資本金が343,923千円、資本剰余金が343,923千円それぞれ増加したことと、利益剰余金が204,580千円減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、今後、市場拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野への参入を目的に、現在、複数の企業と事業並びに企業の買収に係る協議を進めており、これら事業並びに企業の買収は当社の平成29年7月期の業績に大きく影響する見通しです。しかしながら、現段階においては合理的な予想値の算定を行うことが困難であり、適切な予想ができないと判断したため未定としております。業績の予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	487,819	888,687
受取手形及び売掛金	17,146	8,251
仕掛品	139,784	149,185
原材料及び貯蔵品	1,840	1,689
前渡金	26,822	16,349
短期貸付金	—	70,000
その他	20,284	11,733
流動資産合計	693,696	1,145,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,231	11,231
減価償却累計額	△7,570	△8,029
建物（純額）	3,660	3,201
車両運搬具	12,151	12,151
減価償却累計額	△10,275	△10,743
車両運搬具（純額）	1,876	1,407
工具、器具及び備品	179,514	189,363
減価償却累計額	△175,654	△179,855
工具、器具及び備品（純額）	3,859	9,508
有形固定資産合計	9,396	14,117
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	146	105
無形固定資産合計	505	463
投資その他の資産		
投資有価証券	—	22,984
敷金	14,045	14,045
長期前払費用	17,237	13,894
その他	111	3,045
貸倒引当金	—	△2,884
投資その他の資産合計	31,394	51,085
固定資産合計	41,296	65,667
資産合計	734,992	1,211,565

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209	2,586
1年内返済予定の長期借入金	18,468	18,468
未払法人税等	4,726	6,574
賞与引当金	1,531	6,452
その他	22,010	30,494
流動負債合計	46,945	64,576
固定負債		
長期借入金	31,607	17,756
資産除去債務	5,841	5,906
その他	509	947
固定負債合計	37,957	24,610
負債合計	84,903	89,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,396	1,654,319
資本剰余金	1,417,644	1,761,568
利益剰余金	△2,090,055	△2,294,636
株主資本合計	637,985	1,121,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	1,127
評価・換算差額等合計	—	1,127
新株予約権	12,103	0
純資産合計	650,088	1,122,379
負債純資産合計	734,992	1,211,565

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成27年8月1日 至平成28年4月30日）	当第3四半期累計期間 （自平成28年8月1日 至平成29年4月30日）
売上高	193,081	39,587
売上原価	120,968	21,557
売上総利益	72,113	18,029
販売費及び一般管理費	223,392	228,279
営業損失（△）	△151,279	△210,249
営業外収益		
受取利息	99	172
為替差益	—	4,699
補助金収入	500	600
保険解約返戻金	18	176
その他	286	165
営業外収益合計	903	5,813
営業外費用		
支払利息	1,374	577
為替差損	5,462	—
支払手数料	482	2,053
その他	—	75
営業外費用合計	7,319	2,705
経常損失（△）	△157,695	△207,141
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,247
特別利益合計	—	3,247
税引前四半期純損失（△）	△157,695	△203,893
法人税、住民税及び事業税	754	750
法人税等調整額	△118	△63
法人税等合計	636	687
四半期純損失（△）	△158,331	△204,580

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

平成28年8月2日、8月4日、11月21日、12月2日、12月14日、平成29年1月4日、1月5日、1月12日、1月31日、2月1日、及び2月2日に、第6回及び第7回新株予約権の権利行使による新株の発行が行われました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ343,923千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,654,319千円、資本剰余金が1,761,568千円となっております。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、半導体検査装置の貸与、設計、販売並びに技術サポートを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式取得による会社等の買収）

当社は、平成29年4月17日開催の取締役会において、株式会社りょうしんメンテナンスサービスの株式取得による同社の完全子会社化を決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。なお、平成29年5月1日に株式の取得を完了しております。

（1）株式等取得（子会社化）の理由

当社は、平成28年6月17日付のOakキャピタル株式会社を割当先とする「第三者割当により発行される第6回および第7回新株予約権の募集に関するお知らせ」で公表したとおり、調達した資金を活用して「ロボット」、「電気自動車」及び「IoT」の3つの市場拡大が見込める成長分野へ新規参入することで事業規模を拡大すべく、積極的にM&A等を活用して事業を展開することを新たな経営方針とし、このうち「IoT」に関しては太陽光パネルモニター事業を中核として市場に参入するため、茨城大学と共同してIoT技術を活用した発電効率向上ソリューションを併せ持つモニタリングシステムの開発を進めております。

買収した株式会社りょうしんメンテナンスサービスは、太陽光発電所の遠隔監視モニタリング、定期点検、防汚対策などをはじめとしたO&M（オペレーション&メンテナンス）を提供する企業であり、また、太陽光発電所の検査ガイドラインの策定や推進、および太陽光発電所のメンテナンスに関する研修事業やセミナーの提供に積極的に取り組んでいます。また、同社は事故サイトの復元・事故事例を検証するためのテクニカルセンターを開設しており、これらの実績と体制により、同社は2017年2月に独立系民間企業ソーラープラザが公表した「日本のO&Mプロバイダトップ10」に選出されています。

今回の株式取得により、当社の事業に新たな事業分野が加わることとなり、また、株式会社りょうしんメンテナンスサービスが有する実績並びに体制を基にした協業により、モニタリングシステムの開発と販売促進が加速できるなど、強力なシナジー効果が見込まれます。

当社はこれらの効果が今後の業績や企業価値の向上に寄与するものと考えております。

（2）株式取得の相手会社の名称

株式会社りょうしん電気

（3）買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	株式会社りょうしんメンテナンスサービス
本店所在地	大阪府大阪市中央区城見1-2-27
代表者の役職・氏名	代表取締役 飯塚 強
事業の内容	太陽光発電システム保守点検・整備・保証管理、太陽光パネル洗浄及びコーティング事業、環境機器販売及びメンテナンス、保険取扱業務、コンサルティング事業
資本金	2,000万円
設立年月日	2011年4月

（注）株式会社りょうしんメンテナンスサービスは、平成29年6月8日に社名をオランジュ株式会社へ、平成29年5月25日に本店所在地を神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号へ、平成29年5月1日に代表取締役の役職・氏名を 代表取締役 清水拓也へそれぞれ変更しております。

(4) 株式取得の時期

平成29年5月1日

(5) 取得する株式の数、取得原価及び取得後の持分比率等

取得株式数	360株 (議決権の数:360個)	
取得価額	株式会社りょうしんメンテナンスサービスの普通株式	79,200千円
	デューデリジェンス費用等	1,105千円
	合計	80,305千円
取得後の所有株式数	360株 (議決権の数:360個) (議決権所有割合:100%)	

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により充当

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

内容を精査中であるため、未確定であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失213,888千円、当期純損失226,401千円を計上しております。また、当第3四半期累計期間においては、売上高は前年同四半期比79.5%減の39,587千円と低水準で、営業損失210,249千円、四半期純損失204,580千円を計上し、営業損失及び四半期純損失が継続しております。

当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社はこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

まず、既存事業におきましては、かつて主要顧客であった国内半導体メーカーも設備投資に慎重で、当社の業績もこの影響を大きく受けました。

そこで当社は数年前より、スマートフォン向け半導体分野への精力的な設備投資が続くアジア圏に新たな商機を求め、現地の顧客ニーズに適合したLCDドライバーIC検査装置を開発するとともに、新たな顧客の開拓に注力しており、その結果、台湾の大手企業に当該検査装置が採用され、その後連続して追加受注を獲得し当事業年度にも若干の受注があるなど、一定の成果を上げてまいりました。同エリアでは検査コスト低減に向けた顧客要求が強いので、さらなる検査の高速化及び機能性を向上させることにより検査効率を高めるとともに、撮像素子検査装置ではより安価な新製品開発に注力し、追加受注の早期獲得に取り組んでまいります。

次に、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、当社がこれまで培ってきた検査技術や画像処理技術、高精度センサー技術、データ解析技術を応用し、今後の市場拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野へ、シナジーの高い事業会社とのM&Aや資本・業務提携並びに産学連携を積極的に進めて新規参入し、事業の多角化展開により、抜本的な事業構造の改革と収益基盤の拡充に取り組んでまいります。そのうちロボット分野に応用できる自重補償機構技術については、学校法人慶應義塾大学 慶應義塾先端科学技術研究センターと共同開発で進めており、重量キャンセル型搬送装置の試作機を完成させており、今後搬送重量を更に大きくしパワーアシスト機器等への応用を目指してまいります。次にIoT分野ではIoTセンサーの高精度化に向けた共同研究を大阪大学と、また太陽光パネルの発電効率向上に役立つ製品の共同開発を茨城大学と開始しており、今後の新製品開発につながる産学連携に取り組んでおります。なお、この分野に関しては平成29年4月17日に、太陽光発電所の遠隔監視モニタリングはじめニーズが高まっている太陽光パネルのメンテナンスを提供する株式会社りょうしんメンテナンスサービスの全株式を取得し、同社を完全子会社とする合意をいたしました。

また、経費水準もこれまでの経費見直しや人員減をはじめとする固定費圧縮策の効果で、過去最低レベルとなっておりますが、引き続き経費の削減と部品調達の効率化及び開発工程の見直しによる原価低減を推し進め、営業損益の改善に努めております。

さらに、事業戦略であるM&A等に必要な資金の調達と財務基盤の安定化のために、平成28年6月17日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による第6回及び第7回新株予約権を発行(行使による調達予定額800,003千円)しており、その行使により当第3四半期末までに799,991千円の資金調達を実施しました。

これらにより財務面におきまして、今後の運転資金及び新規事業の展開資金のための必要十分な現金預金を確保していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。